

自己資本比率に関する事項

三井住友銀行

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

- ・連結子会社の数 153社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(76ページ)に記載しております。
- ・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。
- ・銀行法第16条の2の定める従属業務を専ら営む会社並びに新たな事業分野を開拓する会社のうち連結の範囲に含めていないものはありません。

2. 控除項目に関する事項

- ・控除項目の対象となる子会社の数 4社
主要な会社名 SBCS Co., Ltd.
(業務の内容：出資・コンサルティング業務)
- ・控除項目の対象となる金融業務を営む関連会社の数 38社
主要な金融業務を営む関連会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(76ページ)に記載しております。

3. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

4. 控除項目対象会社のうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,770,996	1,770,996
	うち非累積的永久優先株 ^{(注)1}	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	2,709,682	2,717,397
	利益剰余金	668,074	929,336
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	62,702	25,197
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△ 99,481	△ 119,696
	新株予約権	81	91
	連結子会社の少数株主持分	1,470,612	1,419,231
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 ^(※)	1,245,330	1,205,618
	営業権相当額(△)	12,651	11,922
	のれん相当額(△)	173,125	171,603
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	35,202	31,496
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	37,453	35,967
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	21,336	—	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	6,177,492	6,441,170	
繰延税金資産の控除金額 ^(△) ^{(注)2}	—	—	
計 (A)	6,177,492	6,441,170	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{(注)3}	356,940	335,048	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	224,106	140,213
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	37,033	35,739
	一般貸倒引当金	49,937	52,519
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	66,209
	負債性資本調達手段等	2,203,415	2,210,287
	うち永久劣後債務 ^{(注)4}	427,627	243,019
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{(注)5}	1,775,788	1,967,267	
計	2,514,493	2,504,969	
うち自己資本への算入額 (B)	2,514,493	2,504,969	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	
控除項目 (D)	339,212	289,305	
自己資本額 (E)	8,352,773	8,656,834	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	39,030,287	34,672,732
	オフ・バランス取引等項目	7,583,421	6,539,408
	信用リスク・アセットの額 (F)	46,613,708	41,212,140
	マーケット・リスク相当額に係る額 ^{((H)/8%)} (G)	426,799	570,867
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	34,143	45,669
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ^{((J)/8%)} (I)	3,032,531	3,394,595
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	242,602	271,567
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—	
計 ((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	50,073,039	45,177,603	
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(M) × 100(%)	16.68%	19.16%	
(参考)Tier 1比率 = (A)/(M) × 100(%)	12.33%	14.25%	
連結総所要自己資本額 = (M) × 8%	4,005,843	3,614,208	

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成22年3月末現在210,003百万円、平成23年3月末現在210,003百万円であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成22年3月末現在653,212百万円、平成23年3月末現在550,613百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成22年3月末現在1,235,498百万円、平成23年3月末現在1,288,234百万円であります。
3. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成22年3月末現在5.77%、平成23年3月末現在5.20%であります。
4. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
5. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(※)

「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」は、当行及び株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している以下8件の優先出資証券であります。

1. 当行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	649,141千米ドル	73,576千英ポンド	135,000百万円
払込日	平成18年12月18日	平成18年12月18日	平成20年2月7日
配当率	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし、平成30年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	平成29年1月までは毎年1月25日 平成29年7月以降は毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当が減額又は停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当が減額又は停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当が減額又は停止できる。
配当制限	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式(注)4と同格	当行優先株式(注)4と同格	当行優先株式(注)4と同格

発行体	SMBC Preferred Capital USD 2 Limited	SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成41年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	1,350百万米ドル	250百万英ポンド
払込日	平成20年5月12日	平成20年7月18日	平成20年7月18日
配当率	固定	固定 (ただし、平成30年7月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし、平成41年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日	平成41年1月までは毎年1月25日 平成41年7月以降は毎年1月25日 及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当行優先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当行優先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当行優先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。
配当制限	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」に等しい金額となる。	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」に等しい金額となる。	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」に等しい金額となる。
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式 ^{(注)4} と同格	当行優先株式 ^{(注)4} と同格	当行優先株式 ^{(注)4} と同格

発行体	SMB Preferred Capital JPY 2 Limited		
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券		
償還期限	定めず		
任意償還	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	平成31年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成31年7月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成28年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成26年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成31年7月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成28年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成26年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要)	
発行総額	698,900百万円	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	113,000百万円 140,000百万円 140,000百万円 145,200百万円 33,000百万円 2,000百万円 125,700百万円
払込日	Series A, B, C及びD Series E, F及びG	平成20年12月18日 平成21年1月22日	
配当率	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	固定(ただし、平成31年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される) 固定(ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)	
配当日	毎年1月25日及び7月25日		
配当停止条件	<p>強制配当停止事由</p> <p>①当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。</p> <p>②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。</p> <p>任意配当停止事由</p> <p>「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。</p>		
配当制限	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。		
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。		
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。		
残余財産分配請求権	当行優先株式(注)4と同格		

- (注) 1. 清算事由
清算手続の開始、裁判所による破産手続開始の決定、裁判所による事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成の許可。
2. 支払不能事由
債務に対する支払不能(破産法上の支払不能)、債務超過、監督当局が関連法規に基づき当行が支払不能の状態に陥っているという決定の下に法的措置をとること。
3. 監督事由
当行の自己資本比率又はTier1比率が、それぞれ8%、4%を下回る場合。
4. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当行優先株式。今後発行される当行優先株式を含む。
5. 分配可能額
直前に終了した当行の事業年度に関する計算書類確定時点における会社法上の分配可能額から、直前に終了した事業年度の末時点での当行の優先株式の保有者に対して当該計算書類確定時点以降に支払われた配当額又は支払われる予定の配当額を差し引いた額をいう。
6. 処分可能分配可能額
当該事業年度中に支払われる本優先出資証券及び同順位証券への配当総額が、本優先出資証券に係る「分配可能額」を超えないように、本優先出資証券及び同順位証券間で当該「分配可能額」を按分して計算された、各本優先出資証券の各配当支払日において支払可能な金額をいう。

2. 株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

「株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要」については、230ページをご参照ください。

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	29,527	24,251
ソブリン向けエクスポージャー	374	395
金融機関等向けエクスポージャー	1,444	1,298
特定貸付債権	2,536	2,326
事業法人等向けエクスポージャー	33,880	28,271
居住用不動産向けエクスポージャー	4,346	4,383
適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー	449	627
その他リテール向けエクスポージャー	3,289	3,130
リテール向けエクスポージャー	8,084	8,141
経過措置適用分	1,902	1,740
PD / LGD方式適用分	817	827
簡易手法適用分	372	381
内部モデル手法適用分	170	273
マーケット・ベース方式適用分	541	654
株式等エクスポージャー	3,260	3,221
信用リスク・アセットのみなし計算	1,812	1,577
証券化エクスポージャー	1,014	927
その他	2,638	2,489
内部格付手法適用分	50,688	44,625
標準的手法適用分	3,261	3,204
信用リスクに対する所要自己資本の額	53,949	47,829
金利リスク・カテゴリー	140	211
株式リスク・カテゴリー	18	32
外国為替リスク・カテゴリー	23	22
コモディティ・リスク・カテゴリー	1	16
オプション取引	12	1
標準的方式適用分	194	281
内部モデル方式適用分	147	176
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	341	457
先進的計測手法適用分	2,251	2,273
基礎的手法適用分	175	442
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,426	2,716
所要自己資本の額合計	56,716	51,002

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4. 「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1. 内部格付手法を使用する範囲

当行は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下のとおりであります。

(1) 国内

SMBC信用保証株式会社

(2) 海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、カナダ三井住友銀行、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

なお、株式会社みなと銀行、SMBCファイナンスサービス株式会社については、基礎的内部格付手法を使用しております。

また、平成23年3月末において標準的手法を使用している連結子会社のうち、株式会社関西アーバン銀行については、平成25年3月末から基礎的内部格付手法に移行する予定です。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を適用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

2. 資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、233～240ページをご参照ください。

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成22年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	180,191	126,650	53,541	40,125	75.00%	0.07%	35.32%	—%	16.75%
J4-J6	150,492	117,262	33,230	10,640	75.00	1.63	31.40	—	58.82
J7 (除く J7R)	24,006	21,464	2,542	164	75.00	16.54	30.14	—	134.64
国・地方等	226,712	224,066	2,646	8	75.00	0.00	35.09	—	0.09
その他	67,186	61,531	5,656	1,760	75.00	1.11	37.50	—	47.83
デフォルト(J7R、J8-J10)	14,298	13,794	503	17	100.00	100.00	53.74	52.98	9.54
合計	662,886	564,767	98,119	52,714	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成23年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	187,765	135,403	52,363	36,779	75.00%	0.06%	34.50%	—%	15.62%
J4-J6	140,161	108,195	31,966	9,203	75.00	0.85	29.25	—	42.24
J7 (除く J7R)	19,952	17,578	2,375	205	75.00	12.10	28.50	—	113.88
国・地方等	327,650	326,419	1,230	307	75.00	0.00	35.25	—	0.06
その他	67,570	62,478	5,092	1,284	75.00	0.82	36.70	—	41.34
デフォルト(J7R、J8-J10)	14,012	13,346	666	3	100.00	100.00	53.22	51.84	17.19
合計	757,111	663,419	93,691	47,781	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成22年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	179,291	116,010	63,281	29,286	75.00%	0.18%	29.84%	—%	17.54%
G4-G6	9,462	7,681	1,781	1,680	75.00	2.32	29.39	—	73.64
G7 (除くG7R)	4,591	2,803	1,788	1,026	75.00	24.59	29.26	—	158.78
その他	1,621	1,137	483	51	75.00	1.46	40.33	—	82.03
デフォルト(G7R、G8-G10)	2,120	1,990	130	72	100.00	100.00	71.52	64.33	89.89
合計	197,085	129,622	67,463	32,115	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成23年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	232,327	154,046	78,281	35,155	75.00%	0.15%	29.36%	—%	16.66%
G4-G6	7,798	6,107	1,691	1,585	75.00	2.34	28.31	—	72.23
G7 (除くG7R)	2,887	1,901	986	995	75.00	23.26	27.49	—	146.10
その他	1,181	986	195	169	75.00	2.21	38.20	—	111.24
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,701	1,541	159	67	100.00	100.00	63.54	56.97	82.12
合計	245,894	164,582	81,313	37,972	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッシング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成22年3月末		平成23年3月末	
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス
優 (残存期間2年半未満)	50%	1,256	6	1,201	21
	70%	7,469	410	7,462	79
良 (残存期間2年半未満)	70%	233	—	289	17
	90%	1,699	41	2,249	31
可	115%	421	—	137	—
弱い	250%	615	—	438	—
デフォルト	—	180	—	292	—
合計		11,870	457	12,068	149

(注)「オブジェクト・ファイナンス」の一部は、PD / LGD方式を適用しております。

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
優 (残存期間2年半未満)	70%	—	—
	95%	—	—
良 (残存期間2年半未満)	95%	325	310
	120%	108	743
可	140%	1,529	961
弱い	250%	111	200
デフォルト	—	65	21
合計		2,136	2,235

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成22年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,030	977	53	18	75.00%	0.51%	20.86%	—%	41.74%
G4-G6	438	344	95	102	75.00	2.43	12.95	—	36.56
G7 (除く G7R)	107	107	1	1	75.00	19.75	29.84	—	170.29
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	55	55	0	—	—	100.00	65.16	57.96	89.94
合計	1,631	1,482	149	121	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成23年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,160	917	243	12	75.00%	0.39%	22.67%	—%	37.81%
G4-G6	276	210	66	73	75.00	3.06	9.21	—	29.41
G7 (除く G7R)	109	109	0	1	75.00	18.75	27.05	—	155.72
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	99	96	3	—	—	100.00	58.20	51.63	82.12
合計	1,645	1,333	312	85	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成22年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,474	4,332	142	—	—%	0.05%	34.47%	—%	12.15%
J4-J6	10,244	8,791	1,453	42	75.00	2.26	33.31	—	83.85
J7 (除く J7R)	455	420	35	—	—	14.11	34.14	—	167.65
その他	673	655	18	25	75.00	8.74	35.23	—	72.00
デフォルト(J7R、J8-J10)	96	96	—	—	—	100.00	50.48	49.60	10.92
合計	15,942	14,294	1,648	67	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成23年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,469	4,870	599	6	75.00%	0.06%	26.77%	—%	11.71%
J4-J6	9,201	8,321	880	36	75.00	0.87	34.73	—	60.42
J7 (除く J7R)	780	659	122	—	—	14.08	27.09	—	125.31
その他	742	722	21	26	75.00	9.77	36.14	—	62.17
デフォルト(J7R、J8-J10)	228	227	1	—	—	100.00	49.85	48.37	18.53
合計	16,420	14,798	1,622	68	—	—	—	—	—

(2) リテール向けエクスポージャー

① 居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成22年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	106,338	105,652	686	0.37%	44.59%	—%	27.60%
		その他	7,698	7,698	—	0.83	60.25	—	73.02
	延滞等	1,063	999	64	31.53	48.55	—	276.96	
デフォルト			1,632	1,627	5	100.00	45.69	43.23	30.69
合計			116,731	115,976	756	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成23年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	107,739	107,160	579	0.40%	42.14%	—%	27.25%
		その他	7,034	7,034	—	0.92	58.92	—	75.66
	延滞等	1,053	982	71	29.44	47.09	—	267.96	
デフォルト			2,168	2,164	4	100.00	38.36	36.34	25.24
合計			117,994	117,340	654	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成22年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,682	5,090	592	—	1,804	32.84%	2.12%	85.76%	—%	54.67%
	延滞等	128	124	4	—	33	12.05	22.22	76.31	—	206.05
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		42	41	1	—	—	100.00	86.12	79.90	77.70	
合計		5,853	5,255	597	—	1,838	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成23年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,742	5,200	542	—	1,839	29.47%	3.08%	85.36%	—%	71.87%
	延滞等	185	179	6	—	47	12.44	28.53	79.34	—	220.77
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		51	50	1	—	—	100.00	86.48	80.44	75.50	
合計		5,978	5,429	549	—	1,885	—	—	—	—	—

(注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成22年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	11,014	10,884	130	0.92%	53.50%	—%	48.62%
		その他	3,603	3,592	11	0.61	57.28	—	26.55
	延滞等		4,564	4,532	32	33.13	63.32	—	88.08
消費性ローン	非延滞	モデル対象	2,462	2,442	20	1.38	50.57	—	55.44
		その他	1,934	1,916	18	1.76	62.66	—	77.85
	延滞等		512	510	2	22.34	54.26	—	124.66
デフォルト			1,276	1,275	2	100.00	64.61	60.58	50.41
合計			25,366	25,150	215	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成23年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	9,178	9,077	101	0.80%	49.93%	—%	44.07%
		その他	3,569	3,556	13	0.70	55.59	—	27.79
	延滞等		3,618	3,585	34	28.72	60.16	—	95.33
消費性ローン	非延滞	モデル対象	2,092	2,076	16	1.41	47.48	—	52.32
		その他	1,718	1,701	17	2.14	60.44	—	78.96
	延滞等		568	566	2	20.04	50.96	—	112.20
デフォルト			1,879	1,874	5	100.00	66.97	62.29	58.40
合計			22,622	22,435	187	—	—	—	—

- (注) 1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資が含まれております。
 2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
マーケット・ベース方式適用分	2,062	2,163
簡易手法適用分	1,215	1,229
上場株式(300%)	478	425
非上場株式(400%)	737	804
内部モデル手法適用分	847	934
PD / LGD方式適用分	7,246	7,555
経過措置適用分	22,429	20,521
合計	31,738	30,239

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」に関する経過措置を適用したものを記載しております。

(イ)PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,077	0.05%	110.73%	5,195	0.05%	108.47%
J4-J6	776	1.51	251.03	708	0.84	214.75
J7(除くJ7R)	15	12.56	444.40	23	8.92	404.29
その他	1,373	0.34	125.04	1,624	0.30	140.58
デフォルト(J7R、J8-J10)	5	100.00	—	5	100.00	—
合計	7,246	—	—	7,555	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,607	6,894

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、240ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

1. 標準的手法を使用する範囲

平成23年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下のとおり、266ページの「内部格付手法に関する事項」の「1. 内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1) 内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

株式会社関西アーバン銀行が該当します。

(2) その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用してまいります。

2. リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、241ページをご参照ください。

3. リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
		うち カントリー・リスク・スコア付与分		うち カントリー・リスク・スコア付与分
0%	64,309	899	86,846	816
10%	2,758	—	2,409	—
20%	7,396	3,403	6,931	2,951
35%	11,262	—	10,616	—
50%	1,180	4	2,009	13
75%	13,528	—	13,312	—
100%	25,586	0	24,844	1
150%	317	—	151	—
自己資本控除	0	—	0	—
その他	0	—	0	—
合計	126,337	4,306	147,119	3,781

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、242ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
内部格付手法	857	593	1,152	456
事業法人向けエクスポージャー	857	593	1,152	456
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	18,331	—	30,445	—
合計	19,187	593	31,597	456

(単位：億円)

区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	71,433	2,585	70,769	2,645
事業法人向けエクスポージャー	63,458	2,585	63,829	2,645
ソブリン向けエクスポージャー	4,122	—	2,716	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,826	—	2,322	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,025	—	1,903	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	—	—	—
標準的手法	620	—	589	—
合計	72,053	2,585	71,358	2,645

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、243ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
グロスの再構築コストの額	50,001	48,986
グロスのアドオンの額	33,801	32,324
グロスの与信相当額	83,802	81,309
外国為替関連取引	32,114	29,902
金利関連取引	47,767	48,590
金関連取引	—	—
株式関連取引	696	631
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,677	1,440
クレジット・デフォルト・スワップ	1,549	747
ネットによる与信相当額削減額	45,746	45,418
ネットの与信相当額	38,056	35,892
担保の額	202	165
適格金融資産担保	202	165
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	37,854	35,727

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成22年3月末		平成23年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	8,416	2,585	8,030	2,645
プロテクションの提供	11,472	—	7,936	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格付付機関」については、244ページをご参照ください。

ポートフォリオの状況

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年3月末			平成21年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	966	966	1	—	76	26	—
住宅ローン	16,096	16,096	—	430	19	4	25
リテール向け債権(除く住宅ローン)	684	2	682	—	141	178	—
その他	1,897	—	1,897	—	—	—	—
合計	19,644	17,064	2,580	430	236	208	25

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年3月末			平成22年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	446	446	0	—	52	30	—
住宅ローン	14,863	14,863	—	514	16	5	41
リテール向け債権(除く住宅ローン)	344	—	344	—	67	182	—
その他	2,078	—	2,078	312	—	—	—
合計	17,731	15,309	2,422	826	135	217	41

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

4. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	489	36	—	313	12	—
住宅ローン	1,912	366	375	2,030	344	360
リテール向け債権(除く住宅ローン)	213	71	—	124	56	—
その他	1,338	15	—	1,544	17	—
合計	3,952	488	375	4,011	429	360

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末		平成23年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,750	11	1,490	10
100%以下	132	5	347	9
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,071	488	2,174	429
合計	3,952	503	4,011	448

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年3月末			平成21年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	5,104	5,104	—	39,571	914	908
住宅ローン	—	—	—	—	19	19
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,597	1,597	—	8,075	84	92
その他	841	841	—	499	84	81
合計	7,542	7,542	—	48,144	1,101	1,100

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年3月末			平成22年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	4,847	4,847	—	38,452	813	790
住宅ローン	—	—	—	—	33	33
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,947	1,947	—	7,079	227	231
その他	741	741	—	1,327	52	51
合計	7,534	7,534	—	46,859	1,125	1,105

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,888	4	—	3,846	8	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,494	—	—	1,823	12	—
その他	809	—	—	700	—	—
合計	6,191	4	—	6,369	20	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末		平成23年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	5,475	39	5,927	39
100%以下	703	23	422	19
650%以下	9	1	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	4	4	20	20
合計	6,191	67	6,369	78

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当行グループが投資家である証券化取引
保有する証券化エクスポージャーに関する情報

ア. 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,570	410	—	2,968	358	—
住宅ローン	—	—	—	335	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3	—	—	29	—	—
その他	153	6	—	168	8	—
合計	2,726	416	—	3,499	366	—

(注) 「その他」には原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

イ. リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末		平成23年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,444	2	2,248	9
100%以下	298	16	393	22
650%以下	58	10	33	5
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	926	416	825	366
合計	2,726	444	3,499	401

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	21	—

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、248ページをご参照ください。

1. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	25,604	25,604	24,239	24,239
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	5,952	—	5,861	—
合計	31,556	—	30,100	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度
損益	214	△ 880
売却益	572	267
売却損	45	45
償却	314	1,103

(注) 連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4,221	3,201

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 413	△ 445

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成22年3月末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	99,472	2,028	5,571	15,099	122,169
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,462	0	127	186	2,775
	建設業	14,613	325	102	749	15,789
	運輸、情報通信、公益事業	46,192	1,353	1,947	4,676	54,168
	卸売・小売業	59,072	803	5,771	2,186	67,831
	金融・保険業	158,455	5,211	12,505	3,232	179,403
	不動産業、物品賃貸業	88,879	3,298	639	1,759	94,574
	各種サービス業	49,667	1,242	758	610	52,277
	地方公共団体	20,878	5,721	46	6	26,650
	その他	209,573	192,540	356	31,771	434,240
	合計	749,261	212,520	27,820	60,274	1,049,876
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	24,465	3,867	56	—	28,388
	金融機関	26,919	4,088	6,562	2	37,572
	商工業	90,273	2,055	3,282	—	95,610
	その他	17,252	2,295	68	3,839	23,454
	合計	158,908	12,305	9,968	3,841	185,023
総合計		908,170	224,825	37,789	64,116	1,234,899

(単位：億円)

区分		平成23年3月末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	93,578	2,159	5,321	14,378	115,435
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,299	0	124	168	2,591
	建設業	12,784	358	88	731	13,962
	運輸、情報通信、公益事業	49,688	1,787	2,257	3,558	57,290
	卸売・小売業	55,957	655	5,652	2,158	64,422
	金融・保険業	213,814	4,286	11,559	3,325	232,984
	不動産業、物品賃貸業	84,211	2,687	554	1,737	89,189
	各種サービス業	47,472	1,101	725	570	49,868
	地方公共団体	18,248	6,486	118	4	24,857
	その他	202,385	307,300	405	30,300	540,390
	合計	780,435	326,820	26,804	56,929	1,190,988
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	27,468	6,866	50	—	34,383
	金融機関	33,804	3,514	5,639	0	42,958
	商工業	97,225	2,487	3,111	—	102,824
	その他	19,187	2,207	111	3,992	25,498
	合計	177,685	15,074	8,911	3,992	205,662
総合計		958,120	341,894	35,715	60,921	1,396,650

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。

4. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成22年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	315,695	89,292	4,777	148	409,912
1年超3年以下	162,243	47,433	10,594	18	220,288
3年超5年以下	99,243	51,113	11,172	29	161,558
5年超7年以下	38,904	6,962	3,589	0	49,455
7年超	236,079	30,025	7,656	2	273,763
期間の定めのないもの	56,005	—	—	63,918	119,923
合計	908,170	224,825	37,789	64,116	1,234,899

(単位：億円)

区分	平成23年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	356,271	129,402	4,436	176	490,285
1年超3年以下	145,552	90,773	10,042	18	246,384
3年超5年以下	100,361	65,971	11,112	15	177,460
5年超7年以下	39,121	15,749	3,599	13	58,481
7年超	237,700	39,999	6,526	1	284,226
期間の定めのないもの	79,115	—	—	60,698	139,813
合計	958,120	341,894	35,715	60,921	1,396,650

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	21,763	22,965
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,193	2,262
アジア	179	208
北米	1,015	672
その他	999	1,382
合計	23,956	25,227

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,291	2,542
	農業、林業、漁業及び鉱業	73	71
	建設業	1,376	1,383
	運輸、情報通信、公益事業	1,170	1,265
	卸売・小売業	2,671	3,098
	金融・保険業	327	194
	不動産業、物品賃貸業	7,436	7,187
	各種サービス業	3,221	3,437
	その他	3,198	3,788
	合計	21,763	22,965
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	498	395
	商工業	1,695	1,867
合計	2,193	2,262	
総合計	23,956	25,227	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	増減
一般貸倒引当金	6,591	6,647	6,431	△ 216
特定海外債権引当勘定	13	6	6	0
個別貸倒引当金	10,060	11,269	10,948	△ 321
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,744	10,446	10,133	△ 313
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,316	823	815	△ 8
アジア	193	197	157	△ 40
北米	758	251	243	△ 8
その他	365	375	415	40
合計	16,664	17,922	17,386	△ 536

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	増減
一般貸倒引当金	6,591	6,647	6,431	△ 216
特定海外債権引当勘定	13	6	6	△ 0
個別貸倒引当金	10,060	11,269	10,948	△ 321
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,744	10,446	10,133	△ 313
製造業	1,192	1,305	1,554	249
農業、林業、漁業及び鉱業	11	31	29	△ 2
建設業	854	802	675	△ 127
運輸、情報通信、公益事業	435	711	435	△ 276
卸売・小売業	1,642	1,621	1,696	75
金融・保険業	208	147	121	△ 26
不動産業、物品賃貸業	2,169	3,249	3,129	△ 120
各種サービス業	1,247	1,407	1,414	7
その他	986	1,173	1,080	△ 93
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,316	823	815	△ 8
金融機関	320	367	261	△ 106
商工業	996	455	554	98
合計	16,664	17,922	17,386	△ 536

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成21年度	平成22年度	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	155	267
	農業、林業、漁業及び鉱業	2	0
	建設業	35	42
	運輸、情報通信、公益事業	55	59
	卸売・小売業	310	195
	金融・保険業	△ 48	△ 6
	不動産業、物品賃貸業	521	63
	各種サービス業	166	78
	その他	355	314
	合計	1,551	1,012
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△ 32	8
	商工業	8	25
	合計	△ 24	33
総合計	1,527	1,045	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1. 内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1) 内部モデル方式

株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2) 標準的方式

- ・ 個別リスク
- ・ 株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク
- ・ 株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2. 取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、252ページをご参照ください。

3. VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度
年度末	15	13
最大	28	32
最小	12	11
平均	16	19

- (注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. 個別リスクを除いております。
3. 主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、252ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度
年度末	328	474
最大	424	496
最小	309	288
平均	362	394

- (注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. 主要連結子会社を含めております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1. オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当行は先進的計測手法を使用しております。平成23年3月末基準において、当行と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下のとおりであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパンネット銀行、SMBC信用保証株式会社、SMBCファイナンスサービス株式会社、株式会社みなと銀行、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBCインターナショナルオペレーションズ株式会社、SMBCローンビジネスサービス株式会社、SMBCマーケットサービス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司
また、基礎的手法を使用している連結子会社のうち、以下の会社において先進的計測手法の適用の準備を進めております。

SMBC日興証券株式会社

2. 先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、253ページをご参照ください。

3. 保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。